

平成 19年 12月期 決算短信

平成20年2月19日

上場会社名 株式会社 堀場製作所
 コード番号 6856
 代表者 代表取締役会長兼社長 堀場 厚
 常務取締役 佐藤 文俊
 問合せ先責任者 堀場 厚
 定時株主総会開催予定期 平成20年3月22日
 有価証券報告書提出予定期 平成20年3月24日
 配当支払開始予定期 平成20年3月6日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.horiba.co.jp>
 TEL (075) 313 - 8121

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年12月期	百万円 144,283 24.3	百万円 16,529 41.2	百万円 15,949 48.1	百万円 8,690 33.5
平成18年12月期	116,099 9.9	11,706 3.8	10,768 △ 3.8	6,510 0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
平成19年12月期	円 銭 205.01	円 銭 204.39	% 11.4	% 11.2	% 11.5
平成18年12月期	154.23	153.70	9.4	8.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 平成19年12月期 △ 2百万円 平成18年12月期 5百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
平成19年12月期	百万円 154,367	百万円 80,381	% 52.1	円 銭 1,892.64
平成18年12月期	129,236	72,375	56.0	1,710.75

(参考) 自己資本 平成19年12月期 80,377百万円 平成18年12月期 72,371百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成19年12月期	百万円 13,581	百万円 △ 16,444	百万円 7,676	百万円 20,564
平成18年12月期	3,769	△ 4,519	1,315	15,672

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
平成18年12月期	円 銭 8.00	円 銭 18.00	円 銭 26.00	百万円 1,099	% 16.9	% 1.6
平成19年12月期	10.00	29.00	39.00	1,655	19.0	2.2
平成20年12月期 (予想)	15.00	24.00	39.00		20.3	

3. 平成20年12月期の連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）※

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 67,000 △ 1.9	百万円 6,100 △ 22.5	百万円 5,850 △ 25.5	百万円 3,400 2.8	円 銭 80.40
通常期	145,000 0.5	14,500 △ 12.3	14,000 △ 12.2	8,100 △ 6.8	191.75

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成19年12月期 42,473,752株 平成18年12月期 42,314,752株

- ② 期末自己株式数

平成19年12月期 5,250株 平成18年12月期 10,936株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年12月の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年12月期	百万円 % 56,600 42.3	百万円 % 7,379 52.6	百万円 % 9,411 49.2	百万円 % 5,500 50.3
平成18年12月期	39,782 △ 14.7	4,836 △ 17.2	6,309 △ 8.5	3,659 5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
平成19年12月期	円 錢 129.76	円 錢 129.36
平成18年12月期	86.69	86.39

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
平成19年12月期	百万円 98,542	百万円 62,523	% 63.4	円 錢 1,472.22
平成18年12月期	82,311	58,250	70.8	1,376.96

(参考) 自己資本 平成19年12月期 62,523百万円 平成18年12月期 58,250百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）※

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 % 28,100 0.1	百万円 % 3,300 △ 14.8	百万円 % 5,580 △ 2.5	百万円 % 3,850 24.3	円 錢 91.04
通期	55,800 △ 1.4	6,250 △ 15.3	8,550 △ 9.2	5,500 0.0	130.21

※ 業績予想につきましては、平成20年2月19日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

前期(平成18年12月期)につきましては、決算期の変更(3月20日→12月31日)により、親会社である当社並びに連結子会社の(㈱堀場アドバンストテクノが9ヶ月+11日、連結子会社の(㈱堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっております。またそれに伴い、前期(平成18年12月期)は上記3社の4-12月期とその他連結子会社の1-12月期の業績を、当期(平成19年12月期)はすべての会社の1-12月期の業績を、それぞれ連結しております。業績比較の際には、その点ご留意いただきますようお願いいたします。

1. 経営成績

前期(平成 18 年 12 月期)につきましては、決算期の変更(3 月 20 日→12 月 31 日)により、親会社である当社並びに連結子会社の(株)堀場アドバンスドテクノが 9 カ月+11 日、連結子会社の(株)堀場エステックが 9 カ月の変則決算となっております。またそれに伴い、前期(平成 18 年 12 月期)は上記 3 社の 4-12 月期とその他連結子会社の 1-12 月期の業績を、当期(平成 19 年 12 月期)はすべての会社の 1-12 月期の業績を、それぞれ連結しております。業績比較の際には、その点ご留意いただきますようお願いいたします。

(1) 経営成績に関する分析 (詳細は、32 ページ「平成 19 年 12 月期 決算概要」をご参照ください。)

① 当期の経営成績

当期の連結決算業績は、自動車産業において燃費改善をめざした新車・新エンジン関連の研究開発投資が拡大したことや、年度前半を中心に半導体産業をはじめとする民間設備投資が増加したことに加え、為替レートが前期比で円安に推移したことにより販売が好調に推移し、売上高 1,442 億 8 千 3 百万円と前期比 24.3% の增收となりました。一方利益面では、增收効果と為替円安により営業利益 165 億 2 千 9 百万円、経常利益 159 億 4 千 9 百万円とそれぞれ同 41.2%、同 48.1% の増益となりました。当期純利益においては、訴訟損失引当金繰入額 10 億 4 千 1 百万円(※)並びに研究開発費の会計処理方法の見直しに伴い、期首たな卸資産に含まれる研究開発費の費用化を行ったことによる損失 7 億 3 百万円をそれぞれ特別損失に計上したものの、経常利益の増加により 86 億 9 千万円と同 33.5% の増益となりました。以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明いたします。

※ 当社に対して、株式会社日本マイクロニクスから提訴されていた液晶関連検査装置の開発・製品化契約にかかる損害賠償請求訴訟について、平成 19 年 5 月に東京地方裁判所において敗訴判決を受けました。当社はこの判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴し現在係争中ですが、財務の健全性の観点から、本件訴額 9 億 3 千 3 百万円に対する遅延損害金及び訴訟費用を加えた 12 億 4 百万円を貸借対照表の訴訟損失引当金に計上し、また、前期までに計上した当該係争にかかる裁判費用等(未払金)の修正の影響を加えた金額 10 億 4 千 1 百万円を当期において特別損失に計上しております。

(自動車計測システム機器部門)

主力のエンジン排ガス計測システムが自動車メーカーのディーゼルやハイブリッドなど省エネ志向の新車開発への積極投資により販売が増加したほか、平成 17 年 9 月に買収を行ったカール・シェンク社(ドイツ)自動車計測機器事業(DTS 事業)の販売も当社従来の販売・サービスネットワークを活用することで国内市場を中心に順調に拡大したことにより、売上高は前期比 35.7% 増の 514 億 7 千 5 百万円となりました。営業利益は DTS 事業において赤字を計上したもののエンジン排ガス計測システムにおける增收効果や円安による輸出採算の改善により、同 83.7% 増の 67 億 5 千 7 百万円となりました。

(分析システム機器部門)

前期好調であった欧州有害元素規制(WEEE-RoHS 指令)対応用の X 線分析装置や米国市場向けのオイル中硫黄分析装置に需要の一巡感があったものの、大気・水質など地球環境対策用の環境計測関連機器の販売が好調に推移したことに加え、ナノテク計測分野を得意とするホリバ・ジョバンイボン社(フランス)においては高い技術力を背景に先端科学分野における販売を伸ばしました。この結果、売上高は前期比 14.2% 増の 400 億 3 千 8 百万円となり、営業利益は同 0.1% 増の 26 億 7 千 2 百万円となりました。

(医用システム機器部門)

欧米市場における大型血液検査装置や中型生化学用検査装置の販売増加や検査装置の設置台数増加に伴う検査試薬の販売拡大などが寄与し、売上高は前期比 12.4% 増の 258 億 3 千 5 百万円となりましたが、営業利益は検査装置製造の大半をホリバ ABX 社(フランス)で行っていることからユーロ高が収益性を悪化させ、同 12.3% 減の 12 億 3 千 2 百万円となりました。

(半導体システム機器部門)

年度後半にはDRAMなどの半導体価格の下落の影響で半導体市場の需要が減少したものの、年度前半の半導体市場の活況により、半導体製造装置用マスフローコントローラ並びに半導体洗浄装置用薬液濃度モニタの販売が増加しました。この結果、売上高は前期比33.9%増の269億3千4百万円、営業利益は同48.4%増の58億6千7百万円となりました。

② 次期の見通し

サブプライムローン問題に端を発する米国経済減速とその影響を受ける世界景気の先行き懸念、並びに自動車、半導体産業など当社の事業に大きな影響を与える市場の動向に不透明感があることは否めないことや為替相場の円高ドル安進行も当社の収益性に悪影響を及ぼすことが予想されます。このような状況下、当社は経営方針「HORIBA Group is One Company(HORIBA グループは一つの会社)」をスローガンに、常にオーナー(株主)・お客様・社会・従業員などすべてのステークホルダーと WIN-WIN の関係(お互いにメリットを分かち合う関係)を構築し、継続的な企業価値創造・利益の最大化・社会貢献に全力を傾注する所存でございます。

通期連結業績予想につきましては、以下の数値を見込んでおります。

売上高 1,450 億円(前期比 0.5%増)

自動車計測システム機器部門では、主力のエンジン排ガス計測システムが円高の影響で減収となることが懸念されるものの、DTS 事業の販売拡大が期待されます。分析システム機器部門では、環境計測分野、先端科学技術分野で、従来の先進国における需要に加えて、中国をはじめとする新興諸国の需要増が期待されます。医用システム機器部門では、引き続きユーロ高という厳しい収益環境下にあるものの、血液検査装置の設置台数増加に伴う検査試薬の販売増加を見込むほか、近年注力している大型機器や生化学分野への拡販を推進してまいります。一方、半導体システム機器部門では、製品の市場シェア拡大に引き続き注力いたしますが、半導体市場は 2008 年度前半需要低迷が続くことが予測され、減収を見込んでおります。

このような取り組みを通じて、売上高 1,450 億円を予想しており、前期比 7 億円 1 千 6 百万円の増加を見込んでおります。

営業利益 145 億円(同 12.3%減)

売上高増収と見込んでいるものの、半導体システム機器部門の収益悪化、為替レートを前期比で円高に想定していること、会計制度変更に伴う減価償却費の増加など、当社の短期的な収益環境は厳しさを増していますが、事業運営の効率化などに取り組むことで引き続き営業利益率 10% の確保をめざし、営業利益 145 億円、前期比 20 億 2 千 9 百万円の減少を見込んでおります。

経常利益 140 億円(同 12.2%減)

為替差損やその他不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外収支尻を前期なみの 5 億円の損失と見込んでおります。その影響で、経常利益 140 億円、前期比 19 億 4 千 9 百万円の減少を見込んでおります。

当期純利益 81 億円(同 6.8%減)

不確定な特別損失の発生を想定し、特別損益尻を 7 億円の損失と見込んでおります。その結果、当期純利益 81 億円、前期比 5 億 9 千万円の減少を見込んでおります。

※業績予想につきましては平成 20 年 2 月 19 日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末比 251 億 3 千 1 百万円増の 1,543 億 6 千 7 百万円となりました。売上の増加等により受取手形及び売掛金が同 33 億 8 千 7 百万円増加となつたほか、出荷量の増加に対応するための仕入の増加などによりたな卸資産が同 27 億 8 千 6 百万円増加しました。また、ホリバ ABX 社(フランス)におけるリース資産の取得や新基幹情報システム(サーバー等)への投資などにより有形固定資産が同 23 億 7 千万円増加したほか、新基幹情報システム(ソフトウェア等)への投資などにより無形固定資産が同 27 億 5 千 7 百万円増加しました。

負債は、前期末比 171 億 2 千 4 百万円増の 739 億 8 千 5 百万円となりました。出荷量の増加に対応するための仕入の増加などにより、支払手形、支払信託及び買掛金が 18 億 8 千 4 百万円増加したほか、第 3 回無担保普通社債の発行などにより有利子負債が前期末比 89 億 5 千 3 百万円増加しました。また訴訟損失引当金が同 12 億 4 百万円増加しました。

純資産は、剰余金の配当などによる減少があつたものの当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前期末比 80 億 6 百万円増の 803 億 8 千 1 百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、135 億 8 千 1 百万円のプラス(前期は 37 億 6 千 9 百万円のプラス)となりました。主な要因としましては、法人税等の支払 51 億 5 千 7 百万円及びたな卸資産の増加 28 億 3 千万円があつたものの、税金等調整前当期純利益が 141 億 5 百万円、減価償却費が 36 億 7 千 1 百万円それぞれ計上されたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、164 億 4 千 4 百万円のマイナス(前期は 45 億 1 千 9 百万円のマイナス)となりました。主な要因としましては、定期預金の預入による支出 75 億 8 百万円や拘束性預金の預入による支出 7 億円のほか、ホリバ ABX 社(フランス)におけるリース資産や新基幹情報システム(サーバー等)などの有形固定資産の取得による支出 57 億円、新基幹情報システム(ソフトウェア等)などの無形固定資産の取得による支出 34 億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、76 億 7 千 6 百万円のプラス(前期は 13 億 1 千 5 百万円のプラス)となりました。主な要因としましては、配当金の支払 11 億 9 千 2 百万円があつたものの、社債の発行による収入 99 億 4 千 4 百万円があつたことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は 48 億 9 千 2 百万円増加し、当期末残高は 205 億 6 千 4 百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期	平成 18 年 12 月 期	平成 19 年 12 月 期
自己資本比率(%)	46.8	52.3	54.5	56.0	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	47.7	71.8	129.5	144.0	112.8
債務償還年数(年)	3.7	2.2	1.6	4.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	19.4	26.8	8.4	20.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、基準配当性向主義を採用しており、当社(株式会社堀場製作所)個別(単体)純利益に対して基準配当性向 30%を適用し配当を実施する方針です(配当性向の算定に当たっては、特別損益を除外する場合もあります)。また、グループ会社の利益から一定割合の配当を受け、それを当社の配当原資(個別(単体)純利益)に組み入れることで、実質的には連結業績が反映された利益配分となっております。内部留保資金につきましては、中長期的な視点での企業価値の向上をめざし、事業拡大のための運転資金、設備資金及び研究開発投資などに充当する所存であります。

こうした方針の下、当期の期末の配当金として1株当たり 29 円(前年同期比+11 円)を実施させていただきます。これにより既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期に比べ13 円増配の 39 円となります。また、次期配当につきましては当期と同じ年間 39 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、平成 20 年 2 月 19 日現在入手しうる情報に基づいて当社グループが判断したものです。

① 事業に関するリスク

1. 國際的活動に伴う諸リスク

当社グループは、アメリカ・欧州・アジアなど、世界各国で事業活動を行っておりますが、これらの海外市場においては、対象市場の経済状況及び製品需給の急激な変動、競合による販売価格の急激な変化、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱などのリスクが伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レートの大幅な変動リスクについては、現地生産・現地調達を推進し、また、輸出入取引に係る外貨建債権債務について、その残高の範囲内において為替予約等を行い、為替変動リスクの軽減に努めています。しかしながら、為替相場の変動は連結決算における円貨換算額に影響を与えるため、当社グループの予想の範囲を超えて為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 買収や提携に伴う業績や財政状態の変化リスク

当社グループは、事業展開を効率よく、効果的に行うために、買収や提携を積極的に行ってきました。今後、買収・提携等を行う場合には、業績面・キャッシュフロー面への悪影響を回避すべく、十分かつ慎重な検討を重ねてゆく所存です。しかしながら、それらの買収・提携等が当初の計画通りに進まなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 自然災害による設備の破損とそれに伴う納期遅延等リスク

当社グループの製造拠点は、国内、欧州(フランス・ドイツ)、アメリカ、アジア(中国・韓国)等に分散して展開しています。しかし、万一、大地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点の設備修復等に多額の費用が発生し、また、出荷が遅れる等の損害が発生するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

4. 契約や取引に関するリスク

当社グループでは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、さまざまなお契約を締結し、これに基づき、信義誠実の原則の下、事業活動を継続していますが、契約の履行や取引の条件などを巡って、利害関係者と見解が食い違う場合がないではなく、こうした場合に損害賠償請求を受けるなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. その他の事業に関するリスク

上記のほか、情報システムの停止・誤作動、環境分野における規制などに関するリスクがあり、これらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 開発・製造に関するリスク

1. 製造物責任によるリスク

当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥が生じ、それに伴いリコール・訴訟が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 新製品開発の遅延リスク

当社グループが活動している計測機器事業は、非常に専門性が高く、高い技術力を必要とされます。そのため、製品開発には多額の投資を行っておりますが、予期せぬ事態により、期待した成果が得られないケースがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3. 知的財産権に関するリスク

当社グループは、自社が製造する製品に関連して、特許、商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産権を保有し、競争上の優位性を有しています。これらの知的財産権の管理に関しては万全の注意を払っておりますが、万一、第三者から侵害を受けた場合、期待された収益が得られない可能性があります。また将来、他社との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

③ 財務に関するリスク

1. 保有有価証券やその他資産の時価の変動

当社グループは、今後の技術戦略、営業戦略を進める上で、重要な提携先等の株式を保有しています。現在のところ、①全ての株式取得、売却については、取締役会での詳細な検討を行う、②株式の時価情報は適宜経営陣に報告する、ことを徹底し、また現状保有している株式についても、その保有目的に鑑み、今後も、保有の見直しを行っていく所存です。また、当社グループは平成 17 年 3 月期より減損会計を早期適用しましたが、今後更に土地・建物等の時価下落・収益性低下が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

④ 各事業のリスクについて

当社グループは、自動車計測システム機器部門、分析システム機器部門、医用システム機器部門、半導体システム機器部門という4つの事業分野で構成されています。当社グループでは、これら4つの事業分野を確立することで、それぞれの事業分野における損益を相互に補完し合えるような事業ポートフォリオになっておりますが、個々の事業分野毎には以下のような業績変動要因があります。

1. 自動車計測システム機器部門

自動車計測システム機器部門では、自動車メーカ、自動車部品メーカ及び官公庁が主たるユーザーであり、排ガス測定装置が主力製品となっています。そのため、排ガス規制の動向により需要が変動することから、今後の規制動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車計測システムの自動化等により、システム機器が大型化する傾向にあることから、こうした分野の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 分析システム機器部門

分析システム機器部門では、研究開発や品質管理等で使用される理科学用分析装置が主力であることから、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発並びに生産向けの設備投資の動向で、また大気・水質汚染分析装置等の環境分野の製品では、官公庁による環境関連の法的規制の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 医用システム機器部門

医用システム機器部門では、血球計測装置が主力製品であり、当社グループは、特に中小病院・開業医向けの中小型機器の市場に注力しています。今後、競争激化や価格競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 半導体システム機器部門

半導体システム機器部門では、半導体製造装置用の流体制御機器や半導体メーカにおける品質管理や研究開発サポート機器が主力製品となっています。当社グループでは、半導体市況の変動による影響を軽減するため、受注から納品までのリードタイムの短縮や顧客のニーズに迅速に対応する体制作りに取り組んでおりますが、半導体市況の急激な変動による半導体製造装置及び半導体メーカ等の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社42社、非連結子会社1社、関連会社7社（以下参考）で構成され、測定機器の製造及び販売を行っています。

なお、最近の有価証券報告書（平成19年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

（参考）

（1）連結子会社：42社

在外子会社（37社）

ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、ホリバ／エステック社（アメリカ）、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（アメリカ）、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（カナダ）、ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、ホリバ社（オーストリア）、ホリバ・フランス・ホールディング社（フランス）、ホリバ・フランス社（フランス）、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社（ドイツ）、ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（ドイツ）、ホリバABXインターナショナル社（フランス）、ホリバABX社（フランス）、ホリバABX社（アメリカ）、ホリバABXヘマトロジア社（ブラジル）、ホリバABXダイアグノスティック社（ポーランド）、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社（フランス）、ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）、ホリバ・ジョバンイボン社（アメリカ）、Ad Lab社（アメリカ）、ホリバ・ジョバンイボン社（ドイツ）、ホリバ・ジョバンイボン社（イギリス）、ホリバ・ジョバンイボン社（イタリア）、ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）、ホリバ・コリア社（韓国）、堀場エステック・コリア社（韓国）、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（韓国）、堀場儀器（上海）有限公司（中国）、BioPep社（フランス）、ホリバ・ジョバンイボンIBH社（イギリス）、SRHシステムズ社（イギリス）、堀場貿易（上海）有限公司（中国）、ホリバABX社（タイ）、ホリバABXダイアグノスティック社（タイ）、ホリバ・インド社（インド）、韓国ホリバ社（韓国）

国内子会社（5社）

株堀場エステック、株ホリバアイテック、株堀場アドバンストテクノ、株堀場テクノサービス、株アセック

（2）非連結子会社：1社

株ホリバコミュニティ

（3）持分法適用関連会社：1社

TCA/ HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社（ブラジル）

（4）持分法非適用関連会社：6社

千代田電機株、株メック、株サーク、Labcraft社（フランス）、Kore Technology社（イギリス）、Yuno社（イギリス）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析機器メーカとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。また、従来から連結経営を重視し、世界 43 社にのぼる当社グループの人財・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年度を起点とする中長期経営計画において、平成22年度を目標として、連結売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場別に自動車計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムの 4 つのセグメントで事業展開しています。これは 4 つの異なる市場で事業を行なうことにより、各セグメントがそれぞれの強みを發揮するとともに、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で人財等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業に資源を一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除いたりといった柔軟な戦略を取ることができますため、効率的な経営が可能となっています。

また、当社グループは、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、新たな経営方針として「HORIBA Group is One Company.」を掲げました。従来、グループ内では戦略立案や損益計画について各グループ会社単位で運営してまいりましたが、グループ内の融合をさらに加速させていくために、グループ内に存在する会社や国境といった壁を取り除き、グループ全体を 4 つの事業セグメントに分けたバーチャル組織として事業展開していきます。事業セグメント単位で、より戦略的かつ効率的に事業を行なうことにより、グループ全体の収益性をより改善し、経営と事業の一層のグローバル化を図り、企業価値を高める活動を推進していきます。

具体的には平成 18 年度から平成 22 年度の中長期経営計画において、以下の重点施策を実行してまいります。

●重点施策1: 売上高 2,000 億円に向けた土台作り

1. グローバルな事業戦略推進

平成 15 年度に導入したグローバルセグメント制により、会社と国境の枠を越えて活発になった事業展開をより推進し、グループ全社を巻き込んだ価値創造に努めます。

2. 地域単位での効率経営

日米欧において、経理・財務、法務、知的財産権管理、情報システムなどをはじめとする管理系シェアドサービスを導入し、業務運営の質を向上するとともに、コスト低減を図り、企業価値向上に努めます。

3. 新基幹情報システムの導入

経営の意思決定には、正確且つ詳細で迅速な情報が必要であり、また地域での効率経営を進める上でも、統一された情報システムの導入は不可避となっており、新基幹情報システムを本格的に導入します。これを中長期経営計画のコア投資のひとつと位置づけ、各社それぞれの業務プロセスの標準化を進めることで、全社員の参画のもと従業員の意識改革を進め、早期の立ち上げをめざします。

●重点施策2: バランスの取れた企業経営の推進

当社はこれまで自動車部門を中心に高い収益性を確保してきましたが、半導体及び医用部門における積極的な投資が結実し始めており、堅調な分析部門もあわせたバランスの取れた成長をめざします。また、エリア別に見ても、成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対して積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

●重点施策3: 「見えない資産」の価値向上

従来当社は、企业文化、ブランド、人財、技術、マネジメント力、CSR・環境への取り組みなどバランスシートに載らないいわゆる「見えない資産」を重視して経営を行い企業価値向上に努めてきました。今後は、さらにこれらの資産を有効活用するとともに、それぞれの価値を高めることで、「見えない資産」を源泉とした収益性や投資効率の飛躍的な向上をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルレベルでの競争が激化する状況下では、売上高や利益の拡大だけでなく、継続的に資産効率・投資効率や生産性を向上させることが、成長を持続し企業価値を増大させるために不可欠な課題であると考えています。また拡大する経営・事業リスクの把握とコントロールには情報ネットワークの構築が不可欠であり、リアルタイムで情報を把握し、常に時間に余裕を持った対策を行うことでリスクの低減を図ることができます。そのためには、グループ全社の事業運営の基礎となる基幹情報システムの整備・充実が必要であり、当社グループでは、新基幹情報システムを導入して経営陣並びに投資家の皆様に対する提供情報の充実・迅速化を図ると同時に、平成 22 年度を最終年度とする中長期経営計画(売上高 1,500 億円、営業利益率 10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上)の目標達成につながる経営環境の構築をめざしています。

一方、企業として公正性、透明性、説明責任などは日常業務レベルにおいて重要な取り組み課題です。当社では、「オープン&フェア」の基本理念に基づいて取締役と従業員などの職務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の適正性と効率性が確保されるために、平成 18 年 5 月 10 日開催の取締役会にて「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定し、グループリスク管理基本規程や内部統制システムに係る監査の実施基準を設ける等、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしています。組織体制として、内部統制プロジェクトを発足し、金融商品取引法(日本版企業改革法)の要請に基づき、財務報告の適正性確保に関する内部統制システムの整備、文書化作業を進めており、財務報告に係る内部統制システム構築の基本方針を定めて、より適正で信頼性の高い財務報告システムの構築を図っています。これら文書化作業による内部統制の構築を契機に、業務の「見える化」を図り、作業効率向上にも寄与させたいと考えています。

また、当社は、平成 19 年 8 月 21 日開催の取締役会において、以下のとおり「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しております。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、株主、投資家、お客様、取引先、従業員等の様々なステークホルダー(利害関係者)との相互関係に基づき成立っています。当社は、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、さまざまな産業分野の市場に対して、付加価値の高い製品やサービス、分析技術を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などに貢献することを使命とし、それによって、全てのステークホルダーに対する企業としての社会的責任(社会貢献)を果たすことができると考えています。

また、当社は、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を担保する人財・技術力やそれを支える企業文化といった「見えない資産」を大切に育成し、これらを包括する「HORIBA ブランド」の価値を高める活動を展開しています。これにより、企業価値向上と様々なステークホルダーとの強い信頼関係の構築をめざします。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社の企業理念及び経営方針にご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと思います。言い換えれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと当社は考えており、当社株式の大量取得行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かについても、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えています。

一方、昨今のわが国の資本市場において、企業価値の源泉となるステークホルダーの存在を無視して、自己の短期的な利益のみを追求していると疑われる株式の大量取得行為が存在しつつあると認識しています。仮に、このような濫用的な株式の大量取得行為の提案がなされた場合には、株主、投資家の皆様に適切にご判断いただくために、当社経営陣はそのような濫用的な提案の内容や条件について十分検討し、その検討結果及び見解を株主、投資家の皆様に提供することが、重要な責務であると考えています。

現在、当社では、株式の買付けや買収に関する濫用的な提案が行われた場合などに備えた体制構築を検討しており、株主の皆様に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、適切な措置を講じます。

そのため、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行なうほか、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考え、具体的な対抗措置の要否及び内容を決定し、実行する体制を整えます。

これらの方策等については、正式に決定した段階で、法令及び証券取引所規則に従い、適時且つ適切に開示いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	14,807		22,064		7,257	
受取手形及び売掛金	42,484		45,872		3,387	
有価証券	868		6,710		5,841	
たな卸資産	30,947		33,734		2,786	
繰延税金資産	2,441		2,781		339	
その他の	2,132		2,731		599	
貸倒引当金	△ 922		△ 564		358	
固定資産	36,476	28.2	41,037	26.6	4,560	12.5
有形固定資産	21,700	16.8	24,070	15.6	2,370	10.9
建物及び構築物	8,028		7,903		△ 125	
機械装置及び運搬具	3,866		4,342		476	
土地	6,737		7,525		787	
建設仮勘定	620		644		23	
その他の	2,446		3,654		1,207	
無形固定資産	5,744	4.4	8,502	5.5	2,757	48.0
のれん	1,577		1,077		△ 499	
その他の	4,167		7,424		3,257	
投資その他の資産	9,032	7.0	8,464	5.5	△ 568	△ 6.3
投資有価証券	5,546		4,759		△ 787	
繰延税金資産	886		1,345		459	
その他の	2,681		2,678		△ 2	
貸倒引当金	△ 81		△ 320		△ 238	
資産合計	129,236	100.0	154,367	100.0	25,131	19.4

科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流動負債	百万円	%	百万円	%	百万円	%
支払手形、支払信託金及び買掛金	45,903	35.5	58,038	37.6	12,134	26.4
短期借入金	14,960		16,845		1,884	
一年以内償還予定の社債	8,846		7,540		△ 1,306	
未払法人税等	9,087		12,525		3,438	
繰延税金負債	2,149		3,795		1,646	
賞与引当金	-		42		42	
役員賞与引当金	1,484		703		△ 781	
製品保証引当金	300		119		△ 180	
訴訟損失引当金	1,161		1,148		△ 12	
その他の	-		1,204		1,204	
固 定 負 債	7,913		9,112		1,198	
	10,957	8.5	15,947	10.3	4,990	45.5
社債	5,000		10,000		5,000	
長期借入金	2,377		2,637		259	
繰延税金負債	705		205		△ 499	
退職給付引当金	1,631		1,813		182	
役員退職慰労引当金	659		709		50	
債務保証損失引当金	-		52		52	
その他の	583		529		△ 54	
負債合計	56,861	44.0	73,985	47.9	17,124	30.1
(純資産の部)						
株主資本	68,029	52.7	75,967	49.2	7,937	11.7
資本金	11,738	9.1	11,952	7.7	214	1.8
資本剰余金	18,444	14.3	18,658	12.1	214	1.2
利益剰余金	37,864	29.3	45,365	29.4	7,500	19.8
自己株式	△ 18	△ 0.0	△ 9	△ 0.0	8	-
評価・換算差額等	4,341	3.3	4,410	2.9	68	1.6
その他有価証券評価差額金	2,090	1.6	1,621	1.1	△ 468	△ 22.4
為替換算調整勘定	2,251	1.7	2,788	1.8	537	23.9
少数株主持分	3	0.0	3	0.0	△ 0	△ 1.2
純資産合計	72,375	56.0	80,381	52.1	8,006	11.1
負債純資産合計	129,236	100.0	154,367	100.0	25,131	19.4

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	百万円 116,099	% 100.0	百万円 144,283	% 100.0	百万円 28,183	24.3
売上原価	66,510	57.3	77,364	53.6	10,854	16.3
売上総利益	49,588	42.7	66,918	46.4	17,329	34.9
販売費及び一般管理費	37,882	32.6	50,388	34.9	12,506	33.0
営業利益	11,706	10.1	16,529	11.5	4,823	41.2
営業外収益	645	0.6	998	0.7	352	54.6
受取利息	136		246		110	
受取配当金	111		85		△ 26	
雜収益	398		666		268	
営業外費用	1,583	1.4	1,578	1.1	△ 5	△ 0.3
支払利息	504		796		291	
為替差損	198		320		121	
たな卸資産評価損	245		48		△ 197	
たな卸資産廃棄損失	137		51		△ 86	
雜損失	496		361		△ 135	
経常利益	10,768	9.3	15,949	11.1	5,181	48.1
特別利益	94	0.0	26	0.0	△ 68	△ 72.1
固定資産売却益	75		26		△ 48	
投資有価証券売却益	19		-		△ 19	
特別損失	275	0.2	1,870	1.3	1,594	579.7
固定資産除却損	33		53		19	
固定資産売却損	2		19		17	
減損損失	237		-		△ 237	
役員退職慰労金	1		-		△ 1	
訴訟損失引当金繰入額	-		1,041		1,041	
会計処理の変更に伴う損失	-		703		703	
債務保証損失引当金繰入額	-		52		52	
その他	0		0		0	
税金等調整前当期純利益	10,588	9.1	14,105	9.8	3,517	33.2
法人税、住民税及び事業税	4,050	3.5	6,603	4.6	2,553	63.0
法人税等調整額	△ 23	△ 0.0	△ 1,184	△ 0.8	△ 1,161	-
少数株主利益(△損失)	50	0.0	△ 3	△ 0.0	△ 53	-
当期純利益	6,510	5.6	8,690	6.0	2,180	33.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月21日 至平成18年12月31日）

	株 主 資 本 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月20日残高	11,569	18,275	32,904	△ 73	百万円 62,676
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	169	168			337
剰余金の配当(注)			△ 926		△ 926
剰余金の配当(中間配当額)			△ 338		△ 338
利益処分による役員賞与(注)			△ 271		△ 271
当期純利益			6,510		6,510
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 14	56	41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	169	168	4,959	55	5,353
平成18年12月31日残高	11,738	18,444	37,864	△ 18	68,029

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 產 合 計
	そ の 他 有 価 証 券	為 替 換 算	評 価 ・ 換 算		
	評 価 差 額 金	調 整 勘 定	差 額 等 合 計		
平成18年3月20日残高	1,919	849	2,769	160	百万円 65,606
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					337
剰余金の配当(注)					△ 926
剰余金の配当(中間配当額)					△ 338
利益処分による役員賞与(注)					△ 271
当期純利益					6,510
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	170	1,401	1,572	△ 156	1,415
連結会計年度中の変動額合計	170	1,401	1,572	△ 156	6,769
平成18年12月31日残高	2,090	2,251	4,341	3	72,375

(注)当社及び一部の連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株 主 資 本 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年12月31日残高	11,738	18,444	37,864	△ 18	百万円 68,029
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	214	214			428
剰余金の配当			△ 761		△ 761
剰余金の配当(中間配当額)			△ 423		△ 423
当期純利益			8,690		8,690
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 4	10	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	214	214	7,500	8	7,937
平成19年12月31日残高	11,952	18,658	45,365	△ 9	75,967

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 產 合 計
	そ の 他 有 価 証 券	為 替 換 算	評 価 ・ 換 算		
	評 価 差 額 金	調 整 勘 定	差 額 等 合 計		
平成18年12月31日残高	2,090	2,251	4,341	3	百万円 72,375
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					428
剰余金の配当					△ 761
剰余金の配当(中間配当額)					△ 423
当期純利益					8,690
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 468	537	68	△ 0	68
連結会計年度中の変動額合計	△ 468	537	68	△ 0	8,006
平成19年12月31日残高	1,621	2,788	4,410	3	80,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前償却	10,588	14,105	3,517
減価償却損	2,797	3,671	874
倒れん引当金の減少額	237	-	△ 237
訴訟損失引当金の増加額	449	489	40
退職給付引当金の増加額	△ 45	△ 163	△ 118
退役債務引当金の増加額	-	1,204	1,204
受取利息及び受取配当金	2	149	146
支払債券発行差損	53	50	△ 3
為替差益	-	52	52
形定資産売却益	△ 247	△ 331	△ 83
形定資産売却益	504	796	291
形定資産売却益	-	55	55
形定資産売却益	45	65	19
形定資産売却益	△ 75	△ 26	48
形定資産売却益	33	53	19
形定資産売却益	2	19	17
投資有価証券の譲り受け損	△ 19	-	19
員退職慰労金の支払	1	-	△ 1
計上処理の変更に伴う損失額	-	703	703
売た仕入員の賃貸料	△ 3,023	△ 2,432	590
な卸資産の増加額	△ 2,208	△ 2,830	△ 621
役法人の税等の支払額	985	610	△ 375
その他の	△ 271	-	271
	△ 685	2,857	3,542
(小計)			
利息及び配当金の受取額	9,126	19,100	9,973
利息の支払額	235	312	76
役員退職慰労金の支払額	△ 449	△ 672	△ 223
法人税等の支払額	△ 13	-	13
	△ 5,128	△ 5,157	△ 28
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	3,769	13,581	9,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出入	-	△ 7,508	△ 7,508
定期預金の満期による支出入	122	1	△ 121
拘束性預金の預入による支出入	-	△ 700	△ 700
有形固定資産の取得による支出入	△ 3,559	△ 5,700	△ 2,141
有形固定資産の売却による支出入	438	820	381
無形固定資産の取得による支出入	△ 1,452	△ 3,400	△ 1,947
投資有価証券の取得による支出入	△ 23	△ 14	9
投資有価証券の売却及び償還による収入	168	7	△ 161
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 202	-	202
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 103	-	103
貸付けによる支出入	△ 22	△ 17	5
貸付け金の回収による収入	204	81	△ 122
その他の	△ 88	△ 14	73
	△ 4,519	△ 16,444	△ 11,925
投資活動によるキャッシュ・フロー			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額	689	△ 1,758	△ 2,448
長期借入による支入額	1,396	1,015	△ 381
長期借入金の返済による支出入	△ 630	△ 753	△ 122
社債の発行による支入額	-	9,944	9,944
新株予約権の行使による新株発行収入	337	428	90
自己株式の取得による支出入	△ 0	△ 1	△ 0
自己株式の処分による支収入	41	5	△ 36
配当金の支払額	△ 1,252	△ 1,192	60
少數株主への配当金の支払額	△ 30	-	30
転換社債償還資金の返戻による収入	777	-	△ 777
その他の	△ 13	△ 11	2
	1,315	7,676	6,361
財務活動によるキャッシュ・フロー			
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増加額	222	78	△ 144
VI 現金及び現金同等物の期首残高	788	4,892	4,104
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,884	15,672	788
	15,672	20,564	4,892

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

(社債発行費)

支出時に全額費用として処理しております。

重要な引当金の計上基準

(訴訟損失引当金)

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、株式会社日本マイクロニクスから液晶関連検査装置の開発・製品化契約にかかる損害賠償請求訴訟を提起されておりましたが、平成19年5月22日、東京地方裁判所において敗訴判決を受けました。当社は、本判決を不服として東京高等裁判所に控訴を行っております。

今回の判決を受けて訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴額933百万円、これに対する遅延損害金及び訴訟費用の合計額1,204百万円を訴訟損失引当金として計上し、また、前連結会計年度までに計上した当該係争に係る裁判費用等(未払金)の修正の影響を加えた金額1,041百万円を当連結会計年度において特別損失に計上しました。

(債務保証損失引当金)

関係会社への債務保証について、将来の損失発生に備えるために、被保証先の財政状態等を勘案して特に必要と認められる金額を計上しております。

なお、繰延資産の処理方法及び重要な引当金の計上基準における上記変更以外は、最近の有価証券報告書(平成19年3月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(研究開発費の会計処理)

従来、当社及び一部の国内子会社は、一部研究開発費については製造原価として会計処理を行っていましたが、売上高に対応する原価の把握をより適切にするため、グループ内の製品製造原価の定義統一を図った結果、当連結会計年度より研究開発費全額を一般管理費として処理することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は4,808百万円減少し、売上総利益は同額増加していますが、販売費及び一般管理費がほぼ同額増加したため、営業利益、経常利益への影響は軽微です。また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額703百万円を特別損失に計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は924百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,560 百万円	28,641 百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務 (担保資産)		
建物及び構築物	65 百万円	67 百万円
(担保資産に対応する債務)		
短期借入金	11 百万円	12 百万円
長期借入金	35 百万円	25 百万円
		上記のほか、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金700百万円を差し入れております。
3. 保証債務		
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		
㈱ホリバコミュニティ	208 百万円	196 百万円
千代田電機㈱	100 百万円	48 百万円
従業員	14 百万円	11 百万円
	322 百万円	255 百万円
4. 受取手形割引高	4 百万円	— 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形	_____	連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取手形の連結会計期間末日満期手形890百万円が連結会計期間末残高に含まれています。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 研究開発費	6,135 百万円	9,473 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	42,144,752	170,000	—	42,314,752
合計	42,144,752	170,000	—	42,314,752
自己株式				
普通株式(注)2,3	44,699	237	34,000	10,936
合計	44,699	237	34,000	10,936

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加170,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加です。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加237株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の減少34,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	22	平成18年3月20日	平成18年6月17日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	338	8	平成18年9月20日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	761	利益剰余金	18	平成18年12月31日	平成19年3月8日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	42,314,752	159,000	—	42,473,752
合計	42,314,752	159,000	—	42,473,752
自己株式				
普通株式(注)2,3	10,936	314	6,000	5,250
合計	10,936	314	6,000	5,250

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加159,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加314株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	761	18	平成18年12月31日	平成19年3月8日
平成19年8月21日 取締役会	普通株式	423	10	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月19日 取締役会	普通株式	1,231	利益剰余金	29	平成19年12月31日	平成20年3月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び預金勘定	14,807	22,064
拘束性預金	-	△700
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1	△7,509
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	866	6,709
現金及び現金同等物	15,672	20,564

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日）

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	37,945	35,053	22,988	20,111	116,099	—	116,099
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,945	35,053	22,988	20,111	116,099	—	116,099
営業費用	34,265	32,385	21,584	16,156	104,392	—	104,392
営業利益	3,679	2,668	1,404	3,954	11,706	—	11,706
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,677	30,105	18,634	21,959	105,376	23,859	129,236
減価償却費	887	706	1,100	551	3,246	—	3,246
資本的支出	1,450	1,321	1,764	522	5,059	—	5,059

(注) 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は自動車計測システム機器が81百万円、分析システム機器が97百万円、医用システム機器が26百万円、半導体システム機器が94百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	51,475	40,038	25,835	26,934	144,283	—	144,283
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,475	40,038	25,835	26,934	144,283	—	144,283
営業費用	44,717	37,366	24,603	21,066	127,753	—	127,753
営業利益	6,757	2,672	1,232	5,867	16,529	—	16,529
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	41,912	32,052	20,357	23,876	118,198	36,168	154,367
減価償却費	1,214	909	1,305	731	4,161	—	4,161
資本的支出	3,376	2,762	2,260	936	9,336	—	9,336

(参考) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブラインテ스트システム、エンジンテストシステム、ブレーキテ스트システム、ドライブレコーダー
分析システム機器	科学用分析装置(粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング)、環境用測定装置(pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置)
医用システム機器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半導体システム機器	マスクフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	44,829	16,746	51,044	3,479	116,099	—	116,099
(2) セグメント間の内部売上高	10,347	870	2,907	1,838	15,963	△ 15,963	—
計	55,176	17,616	53,952	5,317	132,062	△ 15,963	116,099
営業費用	46,352	16,415	52,768	4,733	120,269	△ 15,876	104,392
営業利益	8,823	1,201	1,184	584	11,793	△ 86	11,706
II. 資産	55,987	9,283	37,879	2,226	105,376	23,859	129,236

(注) 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は300百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	61,707	18,556	58,972	5,046	144,283	—	144,283
(2) セグメント間の内部売上高	16,334	858	4,192	2,146	23,531	△ 23,531	—
計	78,042	19,415	63,164	7,192	167,815	△ 23,531	144,283
営業費用	65,117	18,355	61,323	6,321	151,117	△ 23,364	127,753
営業利益	12,924	1,060	1,840	871	16,697	△ 167	16,529
II. 資産	63,937	9,752	41,716	2,791	118,198	36,168	154,367

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高	26,381	35,834	16,551	78,767
II. 連結売上高	—	—	—	116,099
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.7	30.9	14.2	67.8

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高	29,780	41,947	20,585	92,313
II. 連結売上高	—	—	—	144,283
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.6	29.1	14.3	64.0

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
イ) 1株当たり純資産額 1,710円75銭	イ) 1株当たり純資産額 1,892円64銭
ロ) 1株当たり当期純利益 154円23銭	ロ) 1株当たり当期純利益 205円01銭
ハ) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 153円70銭	ハ) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 204円39銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,375	80,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	3
(うち少数株主持分)	(3)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	72,371	80,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	42,303	42,468

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,510	8,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,510	8,690
期中平均株式数(千株)	42,210	42,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	145	129
(うちストックオプション(新株予約権))	(145)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
自己株式の取得について

当社は、平成20年2月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

取得の期間 平成20年2月20日から平成20年3月19日まで

取得の方法 信託方式による市場取引

取得する株式の種類及び総数 普通株式 270,000株(上限)

取得価額の総額 800百万円(上限)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)		当事業年度末 (平成19年12月31日現在)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流动資産						
現金及び預金	(39,942)	(48.5)	(50,205)	(50.9)	(10,262)	(25.7)
受取手形	5,354		12,556		7,201	
売掛金	3,959		3,765		△ 194	
製品	15,235		17,207		1,971	
原材料	3,637		4,478		840	
仕掛品	1,387		1,607		220	
関係会社短期貸付金	5,233		4,915		△ 318	
未収入金	467		400		△ 67	
繰延税金資産	4,331		4,617		285	
その他の	673		585		△ 87	
貸倒引当金	199		314		114	
	△ 539		△ 243		296	
固定資産	(42,368)	(51.5)	(48,336)	(49.1)	(5,968)	(14.1)
有形固定資産	(10,083)	(12.3)	(10,643)	(10.8)	(560)	(5.6)
建物	2,885		2,761		△ 123	
構築物	234		213		△ 21	
機械及び装置	383		489		106	
車両運搬器具	1		1		△ 0	
工具器具及び備品	1,211		2,424		1,213	
土地	4,893		4,666		△ 226	
建設仮勘定	473		86		△ 387	
無形固定資産	(2,961)	(3.6)	(6,831)	(7.0)	(3,869)	(130.7)
電信加入権	1		1		△ 0	
借地権	6		6		-	
ソフトウエア	2,884		6,776		3,891	
その他の	69		47		△ 21	
投資その他の資産	(29,322)	(35.6)	(30,861)	(31.3)	(1,538)	(5.2)
投資有価証券	5,238		4,445		△ 793	
関係会社株式	22,299		24,274		1,974	
関係会社株式評価引当金	△ 481		△ 713		△ 231	
関係会社長期貸付金	19		500		480	
長期前払費用	38		28		△ 9	
長期預金	1,500		1,500		-	
繰延税金資産	-		391		391	
その他の	736		765		28	
貸倒引当金	△ 29		△ 331		△ 302	
資産合計	82,311	100.0	98,542	100.0	16,231	19.7

科 目	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)		当事業年度末 (平成19年12月31日現在)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	百万円	%	百万円	%	百万円	%
支 払 手 形	(17,493)	(21.2)	(25,145)	(25.5)	(7,651)	(43.7)
支 払 信 託	819		932		112	
買 掛 金	3,574		5,298		1,724	
関 係 会 社 短 期 借 入 金	4,183		4,587		403	
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	2,000		2,000		-	
未 払 金	-		5,000		5,000	
未 払 金	2,455		2,791		336	
未 払 費 用	623		418		△ 204	
未 払 法 人 税 等	622		1,320		698	
賞 与 引 当 金	827		221		△ 605	
役 員 賞 与 引 当 金	219		-		△ 219	
製 品 保 証 引 当 金	280		275		△ 5	
訴 訟 損 失 引 当 金	-		1,204		1,204	
預 り 金	369		503		134	
未 払 消 費 税 等	23		-		△ 23	
前 受 金	1,466		553		△ 913	
そ の 他	29		39		10	
固 定 負 債	(6,566)	(8.0)	(10,873)	(11.1)	(4,307)	(65.6)
社 債	5,000		10,000		5,000	
繰 延 税 金 負 債	700		-		△ 700	
退 職 給 付 引 当 金	156		221		64	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	436		464		28	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	247		153		△ 94	
そ の 他	25		33		7	
負 債 合 計	24,060	29.2	36,018	36.6	11,958	49.7
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	(56,232)	(68.3)	(60,980)	(61.9)	(4,747)	(8.4)
資 本 金	(11,738)	(14.2)	(11,952)	(12.1)	(214)	(1.8)
資 本 剰 余 金	(18,339)	(22.3)	(18,553)	(18.8)	(214)	(1.2)
資 本 準 備 金	18,339		18,553		214	
利 益 剰 余 金	(26,172)	(31.8)	(30,483)	(31.0)	(4,310)	(16.5)
利 益 準 備 金	817		817		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	25,355		29,665		4,310	
設 備 積 立 金	100		-		△ 100	
海 外 市 場 積 立 金	500		-		△ 500	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	30		29		△ 1	
別 途 積 立 金	20,989		24,089		3,100	
繰 越 利 益 剰 余 金	3,735		5,547		1,812	
自 己 株 式	(△ 18)	(△ 0.0)	(△ 9)	(△ 0.0)	(8)	(△ 47.4)
評 価・換 算 差 額 等	(2,017)	(2.5)	(1,542)	(1.5)	(△ 475)	(△ 23.6)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(2,017)	(2.5)	(1,542)	(1.5)	(△ 475)	(△ 23.6)
純 資 産 合 計	58,250	70.8	62,523	63.4	4,272	7.3
負 債 純 資 産 合 計	82,311	100.0	98,542	100.0	16,231	19.7

(2) 損益計算書

科 目	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 原 価	39,782	100.0	56,600	100.0	16,818	42.3
売 上 総 利 益	26,421	66.4	34,285	60.6	7,863	29.8
	13,360	33.6	22,314	39.4	8,954	67.0
販売費及び一般管理費	8,524	21.4	14,935	26.4	6,411	75.2
営 業 利 益	4,836	12.2	7,379	13.0	2,542	52.6
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 雜 収 益	(1,913) 1,529 383	(4.8)	(2,603) 1,921 681	(4.6)	(690) 392 298	(36.1)
営 業 外 費 用 支 払 利 息 損 為 替 差 損 雜 損 失	(439) 51 15 372	(1.1)	(570) 171 102 297	(1.0)	(131) 119 86 △ 74	(29.8)
経 常 利 益	6,309	15.9	9,411	16.6	3,101	49.2
特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 益	(0) 0 -	(0.0)	(103) 9 94	(0.2)	(103) 9 94	(116,377.5)
特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 產 除 却 損 役 員 退 職 慰 労 金 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 関 係 会 社 株 式 評 価 引 当 金 繰 入 額 訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損 会 計 处 理 の 変 更 に 伴 う 損 失 そ の 他	(796) - 24 1 147 505 87 - 31 - 0	(2.0)	(2,315) 309 35 - - 2 231 1,041 - 613 81	(4.1)	(1,519) 309 11 △ 1 △ 147 △ 503 144 1,041 △ 31 613 81	(190.8)
税 引 前 当 期 純 利 益	5,513	13.9	7,199	12.7	1,685	30.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	1,530 324	3.9 0.8	2,378 △ 679	4.2 △ 1.2	848 △ 1,003	55.4 △ 309.6
当 期 純 利 益	3,659	9.2	5,500	9.7	1,841	50.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年3月21日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己 株式	株主 資本 合計		
	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計						
	資本 準備金	資本 剰余金 合計	設備 積立金		海外 市場 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金								
平成18年3月20日 残高	11,569	18,170	18,170	817	100	500	34	18,889	3,659	24,000	△73	53,666				
事業年度中の変動額																
新株の発行 (新株予約権の行使)	169	168	168											337		
剰余金の配当(注)										△926	△926			△926		
剰余金の配当 (中間配当額)										△338	△338			△338		
利益処分による 役員賞与(注)										△208	△208			△208		
固定資産圧縮積立金 の取崩(当期分)							△1			1	—			—		
固定資産圧縮積立金 の取崩(前期分)(注)							△2			2	—			—		
別途積立金の積立(注)								2,100	△2,100		—			—		
当期純利益										3,659	3,659			3,659		
自己株式の取得												△0		△0		
自己株式の処分										△14	△14	56		41		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)																
事業年度中の変動額合計	169	168	168	—	—	—	△3	2,100	76	2,172	55	2,565				
平成18年12月31日 残高	11,738	18,339	18,339	817	100	500	30	20,989	3,735	26,172	△18	56,232				

	評価・ 換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月20日 残高	1,846	1,846	55,513
事業年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)		337	
剰余金の配当(注)		△926	
剰余金の配当 (中間配当額)		△338	
利益処分による 役員賞与(注)		△208	
固定資産圧縮積立金 の取崩(当期分)		—	
固定資産圧縮積立金 の取崩(前期分)(注)		—	
別途積立金の積立(注)		—	
当期純利益		3,659	
自己株式の取得		△0	
自己株式の処分		41	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	171	171	171
事業年度中の変動額合計	171	171	2,737
平成18年12月31日 残高	2,017	2,017	58,250

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		設備積立金	海外市場積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高	11,738	18,339	18,339	817	100	500	30	20,989	3,735	26,172	△18 56,232
事業年度中の変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	214	214	214								428
剰余金の配当									△761	△761	△761
剰余金の配当 (中間配当額)									△423	△423	△423
固定資産圧縮積立金 の取崩							△1		1	—	—
設備積立金の取崩					△100				100	—	—
海外市場積立金の取崩						△500			500	—	—
別途積立金の積立								3,100	△3,100	—	—
当期純利益									5,500	5,500	5,500
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分									△4	△4	10 5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	214	214	214	—	△100	△500	△1	3,100	1,812	4,310	8 4,747
平成19年12月31日 残高	11,952	18,553	18,553	817	—	—	29	24,089	5,547	30,483	△9 60,980

	評価・ 換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高	2,017	2,017	58,250
事業年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			428
剰余金の配当			△761
剰余金の配当 (中間配当額)			△423
固定資産圧縮積立金 の取崩			—
設備積立金の取崩			—
海外市場積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			5,500
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△475	△475	△475
事業年度中の変動額合計	△475	△475	4,272
平成19年12月31日 残高	1,542	1,542	62,523

(4) 重要な会計方針

繰延資産の処理方法

(社債発行費)

支出時に全額費用として処理しております。

引当金の計上基準

(訴訟損失引当金)

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、株式会社日本マイクロニクスから液晶関連検査装置の開発・製品化契約にかかる損害賠償請求訴訟を提起されましたが、平成 19 年 5 月 22 日、東京地方裁判所において敗訴判決を受けました。当社は、本判決を不服として東京高等裁判所に控訴を行っております。

今回の判決を受けて訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴額 933 百万円、これに対する遅延損害金及び訴訟費用の合計額 1,204 百万円を訴訟損失引当金として計上し、また、前事業年度までに計上した当該係争に係る裁判費用等(未払金)の修正の影響を加えた金額 1,041 百万円を当事業年度において特別損失に計上しました。

なお、繰延資産の処理方法及び引当金の計上基準における上記変更以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 3 月 26 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 会計方針の変更

(研究開発費の会計処理)

従来、当社は、一部の研究開発費については製造原価として会計処理を行っていましたが、売上高に対する原価の把握をより適切にするため、グループ内の製品製造原価の定義統一を図った結果、当事業年度より研究開発費全額を一般管理費として処理することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上原価は 3,372 百万円減少し、売上総利益は同額増加していますが、販売費及び一般管理費がほぼ同額増加したため、営業利益、経常利益への影響は軽微です。また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額 613 百万円を特別損失に計上しました。以上の結果、税引前当期純利益は 764 百万円減少しております。

(6) 重要な後発事象

(自己株式の取得について)

当社は、平成 20 年 2 月 19 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

取得の期間 平成 20 年 2 月 20 日から平成 20 年 3 月 19 日まで

取得の方法 信託方式による市場取引

取得する株式の種類及び総数 普通株式 270,000 株(上限)

取得価額の総額 800 百万円(上限)

6. その他

平成19年12月期 決算概要

連 結

1. 連結決算業績

	19/12 通期実績	18/12 通期実績	対前期増減		20/12 通期予想	対前期 増減	20/12 中間期予想	対前年同期 増減
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	百万円	百万円
	売 上 営 業 利 益 営業利益率 経 常 利 益 経常利益率 当 期 純 利 益 当期純利益率 US\$ Euro	144,283 16,529 11.5% 15,949 11.1% 8,690 6.0% 117.85 161.31	116,099 11,706 10.1% 10,768 9.3% 6,510 5.6% 116.37 146.20	+28,183 +4,823 +1.4P +5,181 +1.8P +2,180 +0.3P +1.48 +15.11	+24.3% +41.2% △1.5P +48.1% +33.5% +33.5% △0.4P △12.85 △6.31	145,000 14,500 10.0% 14,000 9.7% 8,100 5.6% 105.00 155.00	+716 △2,029 △1.5P △1,949 △1.4P △590 △0.4P △12.85 △6.31	67,000 6,100 9.1% 5,850 8.7% 3,400 5.1% 105.00 155.00

2. 連結セグメント別業績

売 上	19/12 通期実績	18/12 通期実績	対前期増減		20/12 通期予想	対前期 増減	20/12 中間期予想	対前年同期 増減
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	百万円	百万円
	自動車 分 析 医 用 半 導 体 Total	51,475 40,038 25,835 26,934 144,283	37,945 35,053 22,988 20,111 116,099	+13,529 +4,984 +2,846 +6,822 +28,183	+35.7% +14.2% +12.4% +33.9% +24.3%	53,000 42,000 28,000 22,000 145,000	+1,524 +1,961 +2,164 △4,934 +716	24,000 20,000 13,000 10,000 67,000
営 業 利 益	19/12 通期実績	18/12 通期実績	対前期増減		20/12 通期予想	対前期 増減	20/12 中間期予想	対前年同期 増減
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車 分 析 医 用 半 導 体 Total	6,757 2,672 1,232 5,867 16,529	3,679 2,668 1,404 3,954 11,706	+3,078 +3 △172 +1,912 +4,823	+83.7% +0.1% △12.3% +48.4% +41.2%	6,200 3,100 1,700 3,500 14,500	△557 +427 +467 △2,367 △2,029	2,900 1,300 600 1,300 6,100	+667 △128 +17 △2,325 △1,769

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

	19/12 通期実績	18/12 通期実績	対前期増減		20/12 通期予想	対前期 増減	20/12 中間期予想	対前年同期 増減
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	百万円	百万円
	自動車 日本 ア ジ ア ア メ リ カ 欧 州 分析 日本 ア ジ ア ア メ リ カ 欧 州 医 用 日本 ア ジ ア ア メ リ カ 欧 州 半 導 体 日本 ア ジ ア ア メ リ カ 欧 州 Total	51,475 15,959 8,059 10,536 16,920 40,038 15,423 6,957 6,972 10,684 25,835 4,043 1,866 7,033 12,891 26,934 16,542 3,702 5,238 1,450 144,283	37,945 10,152 7,248 7,041 13,502 35,053 12,205 5,379 8,701 8,768 22,988 3,439 1,284 5,822 12,441 20,111 11,534 2,638 4,815 1,123 116,099	+13,529 +5,807 +810 +3,494 +3,418 +4,984 +3,218 +1,578 △1,729 +1,916 +2,846 +604 +581 +1,210 +450 +6,822 +5,007 +1,064 +422 +327 +28,183	+35.7% +57.2% +11.2% +49.6% +25.3% +14.2% +26.4% +29.3% △19.9% +21.9% +12.4% +17.6% +45.3% +20.8% +3.6% +43.4% +40.3% +8.8% +29.1% +24.3%	53,000 16,000 8,000 8,800 20,200 42,000 17,500 7,000 8,000 9,500 28,000 4,600 2,300 7,500 13,600 12,500 3,000 5,000 1,500 145,000	+1,524 +40 △59 △1,736 +3,279 +1,961 +2,076 +42 +1,027 △1,184 +2,164 +556 +433 +466 +708 +40 △702 △238 +49 +716	24,000 8,500 3,500 4,000 8,000 20,000 8,600 3,400 3,500 4,500 13,000 2,000 1,100 3,500 6,400 5,600 1,300 2,400 700 67,000

4. 連結[所在地別]セグメント別売上

	19/12 通期実績	18/12 通期実績	対前期増減	
	百万円	百万円	金額	率
自動車	51,475	37,945	+13,529	+35.7%
日本	21,140	14,150	+6,990	+49.4%
アジア	648	541	+107	+19.8%
アメリカ	10,246	7,077	+3,169	+44.8%
欧州	19,439	16,176	+3,262	+20.2%
分析	40,038	35,053	+4,984	+14.2%
日本	18,234	14,582	+3,651	+25.0%
アジア	1,782	1,008	+773	+76.7%
アメリカ	3,053	4,946	△1,892	△38.3%
欧州	16,967	14,516	+2,451	+16.9%
医療用	25,835	22,988	+2,846	+12.4%
日本	4,114	3,486	+628	+18.0%
アジア	669	335	+334	+99.8%
アメリカ	-	-	-	-
欧州	21,051	19,166	+1,884	+9.8%
半導体	26,934	20,111	+6,822	+33.9%
日本	18,218	12,609	+5,608	+44.5%
アジア	1,945	1,594	+351	+22.1%
アメリカ	5,256	4,722	+533	+11.3%
欧州	1,513	1,185	+328	+27.7%
Total	144,283	116,099	+28,183	+24.3%

5. 連結決算業績(四半期比較)

	19/12期				18/12期		
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	下期実績
	百万円						
売上	34,114	34,181	32,668	43,318	28,521	32,100	55,476
営業利益	4,205	3,663	3,662	4,997	2,812	3,240	5,652
営業利益率	12.3%	10.7%	11.2%	11.5%	9.9%	10.1%	10.2%
経常利益	4,107	3,747	3,410	4,683	2,703	3,092	4,972
経常利益率	12.0%	11.0%	10.4%	10.8%	9.5%	9.6%	9.0%
当期純利益	1,848	1,459	2,059	3,322	1,418	1,840	3,251
当期純利益率	5.4%	4.3%	6.3%	7.7%	5.0%	5.7%	5.9%
US\$	119.45	120.85	117.93	113.17	116.98	114.48	117.01
Euro	156.46	162.90	161.93	163.95	140.72	143.84	150.12

6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

売上	19/12期				18/12期		
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	下期実績
	百万円						
自動車	10,714	11,142	11,365	18,252	8,668	10,556	18,720
分析	10,118	9,421	9,014	11,483	8,784	9,354	16,914
医療用	5,999	6,471	6,062	7,302	5,480	6,113	11,394
半導体	7,281	7,146	6,225	6,279	5,588	6,076	8,446
Total	34,114	34,181	32,668	43,318	28,521	32,100	55,476
営業利益	19/12期				18/12期		
自 動 車	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	下期実績
	百万円						
分析	1,189	1,042	1,873	2,652	612	1,262	1,803
医療用	1,060	368	410	833	706	238	1,723
半導体	143	439	236	412	279	543	581
Total	4,205	3,663	3,662	4,997	2,812	3,240	5,652

7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

受 注	19/12期				18/12期		
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期実績 百万円
自動車	18,038	11,870	15,096	12,318	10,246	9,443	19,114
分析	10,115	9,348	10,155	11,043	10,059	9,904	14,852
医用	5,944	6,606	6,248	6,796	6,114	6,015	11,190
半導体	7,964	6,761	5,851	5,621	6,075	6,278	8,096
Total	42,063	34,586	37,351	35,780	32,496	31,641	53,253

受 注 残	19/12期				18/12期		
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期実績 百万円
自動車	28,244	28,972	32,702	26,768	21,638	20,525	20,919
分析	8,406	8,333	9,475	9,035	9,901	10,451	8,409
医用	2,271	2,407	2,592	2,086	2,628	2,531	2,327
半導体	2,636	2,250	1,876	1,218	2,102	2,304	1,953
Total	41,558	41,964	46,646	39,108	36,271	35,813	33,609

8. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

	19/12期	18/12期	20/12期
	通期実績	通期実績	通期予想
資本的支出※	9,336	5,059	9,200
減価償却費	4,161	3,246	4,800
研究開発費	9,473	6,135	10,000

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

個別1. 個別セグメント別売上(四半期比較)

売 上	19/12期				18/12期		
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期実績 百万円
自動車	6,844	5,488	6,784	7,401	5,654	4,934	6,627
分析	6,007	4,521	4,794	5,116	5,308	4,499	5,589
医用	1,029	1,213	1,085	1,233	1,069	1,187	1,200
半導体	1,612	1,364	879	1,223	1,259	1,183	1,268
Total	15,494	12,587	13,543	14,975	13,292	11,804	14,685

2. 個別セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

受 注	19/12期				18/12期		
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期実績 百万円
自動車	8,049	4,295	8,685	5,104	6,174	4,780	6,146
分析	5,565	4,438	5,084	5,779	5,100	5,423	4,890
医用	889	1,406	1,074	1,341	1,164	1,196	1,182
半導体	1,546	1,082	920	1,152	1,302	1,226	1,266
Total	16,051	11,223	15,765	13,377	13,740	12,626	13,486

受 注 残	19/12期				18/12期		
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期実績 百万円
自動車	5,499	4,305	6,206	3,978	4,929	4,778	4,294
分析	2,778	2,686	2,975	3,664	2,977	3,902	3,210
医用	855	1,049	1,038	1,029	1,006	1,014	995
半導体	802	531	573	524	843	883	879
Total	9,936	8,572	10,794	9,196	9,756	10,578	9,379

前期(平成18年12月期)につきましては、決算期の変更(3月20日→12月31日)により、親会社である当社並びに連結子会社の株堀場アドバンスドテクノが9ヵ月+11日、連結子会社の株堀場エステックが9ヵ月の変則決算となっております。またそれに伴い、前期(平成18年12月期)は上記3社の4-12月期とその他連結子会社の1-12月期の業績を、当期(平成19年12月期)はすべての会社の1-12月期の業績を、それぞれ連結しております。業績比較の際には、その点ご留意いただきますようお願いいたします。

IR窓口

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室 丹治 宜博
〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2 Tel 075-325-5003（直通） E-mail nobuhiro.tanji@horiba.com